

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成25年9月27日
【事業年度】	第62期（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社りゅうとう
【英訳名】	Ryutou Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津波 次郎
【本店の所在の場所】	沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1490番地
【電話番号】	（098）888 - 3085
【事務連絡者氏名】	専務取締役 新垣 良光
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1490番地
【電話番号】	（098）888 - 3085
【事務連絡者氏名】	経理 金城 広美
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高（千円）	378,215	371,975	370,656	368,869	337,349
経常利益（千円）	36,801	39,775	35,520	44,357	60,207
当期純利益（千円）	18,705	33,011	21,854	24,234	43,318
持分法を適用した場合の投資利益 （ 損失 ）（千円）	96,451	54,019	63,508	49,817	24,516
資本金（千円）	152,500	152,500	152,500	152,500	152,500
発行済株式総数（株）	487,397	487,397	487,397	487,397	487,397
純資産額（千円）	857,291	886,959	886,246	894,901	931,819
総資産額（千円）	1,262,192	1,283,558	1,245,215	1,238,358	1,586,813
1株当たり純資産額（円）	1,758.92	1,819.79	1,818.32	1,836.08	1,911.83
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当額）	0 (-)	45.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益（円）	38.38	67.73	44.84	49.72	88.88
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	67.92	69.10	71.17	72.27	58.72
自己資本利益率（％）	2.18	3.72	2.47	2.71	4.65
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	0	66.44	66.90	60.34	33.76
営業活動によるキャッシュフロー （千円）	105,445	63,561	71,486	55,463	89,606
投資活動によるキャッシュフロー （千円）	2,353	6,374	3,946	6,881	213,453
財務活動によるキャッシュフロー （千円）	154,340	32,220	53,377	46,425	53,647
現金及び現金同等物の期末残高 （千円）	132,202	157,169	171,332	173,489	103,289
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	3 (55)	3 (55)	3 (51)	3 (52)	2 (53)

（注）1、当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2、売上高の金額には消費税等は含まれていません。

3、当社は転換社債等の潜在株式はありませんので、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は「-」で表示しています。

4、当社株式は、証券取引所に上場されていないために株価は不明である。従って、株価収益率も不明であるため、記載していません。

2【沿革】

- 昭和26年 沖縄南部製糖株式会社として7月18日設立
資本金3,000万B円、1株100B円
工場設立資金として、ガリオア資金100万米弗支出が米軍民政府より認可決定
- 昭和27年 琉球製糖株式会社に商号変更
米軍民政府の斡旋により、米国ハワイの遊休2製糖工場の機械設備を導入、能力750屯/日
- 昭和28年 1月11日製糖操業開始（亜硫酸法による耕地白糖製造）
- 昭和30年 資本金416,666.67ドルに増資 1株83.33セント
- 昭和34年 資本金42万5,000ドルに増資 1株85セント（配当金で当てる）
工場能力1,250屯/日に増設
- 昭和35年 黒糖（合蜜糖）製造を止め、耕地白糖RSA製造のみとする。
- 昭和39年 資本金50万ドルに増資 1株1ドル（配当金と任意積立金から当てる）
耕地白糖RSAと共に原料糖RSR製造も開始する。
- 昭和43年 シルバーリングディフュージョン装置完成、工場能力2,100屯/日に増設
- 昭和44年 原料搬入地域設定される。耕地白糖RSA製造止め、原料糖RSRのみとする。
- 昭和47年 日本復帰により1ドル=305円換算
資本金152,500,000 50万株
- 昭和49年 バガス専焼ボイラー45T/H装置
- 昭和59年 発電機1,400KW/H装置
- 昭和62年 冷却塔装置
- 昭和63年 エコノマイザー装置、全自動分離機、電動機及び制御盤設置
- 平成2年 ボイラー改造、効用缶ジュースヒーター自動化
- 平成3年 結晶缶自動制御装置、イーブンフィーダー装置、事務所増築
- 平成4年 総合排水処理装置
- 平成5年 製糖事業を翔南製糖株式会社へ営業譲渡
- 平成6年 外食事業「そば処・とんち小」開店
- 平成7年 花卉園芸用品・ペット用品店「若葉園芸」開店
- 平成10年 外食事業「そば処・とんち小」西崎店開店
- 平成11年 奥武山社有地再開発に伴い、奥武山会館ビル・ドライブイン等を撤去。
子会社「南開観光産業」を整理、解散。
- 平成12年 奥武山社有地再開発により飲食店6店舗、物販1店舗開店、及びテナント（賃貸）が2店舗営業開始。
- 平成13年 株式会社りゅうとうに商号変更
- 平成16年 外食事業「そば処・とんち小」イオン南風原店開店。
- 平成19年 外食事業「そば処・とんち小」イオン南風原店賃貸借契約満期により撤退。
- 平成25年 新社屋本社ビル(兼テナント)「メディカルプラザつかざん」竣工。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社との関連会社）は、当社及び関連会社3社により構成されており、不動産賃貸業を中心にサービス業（料理飲食業）、飼料販売業、製糖事業、その他（運送業）の事業内容としております。

賃貸事業

当社は、翔南製糖㈱に製糖施設用地を賃貸し、㈱丸協農産に土地を賃貸しております。

飲食事業

当社は、料理飲食店を直営しております。

奥武山事業

当社は、テナントとして建物質貸しております。

飼料販売業

琉球協同飼料㈱及び㈱丸協農産に於いて飼料の販売を行っております。

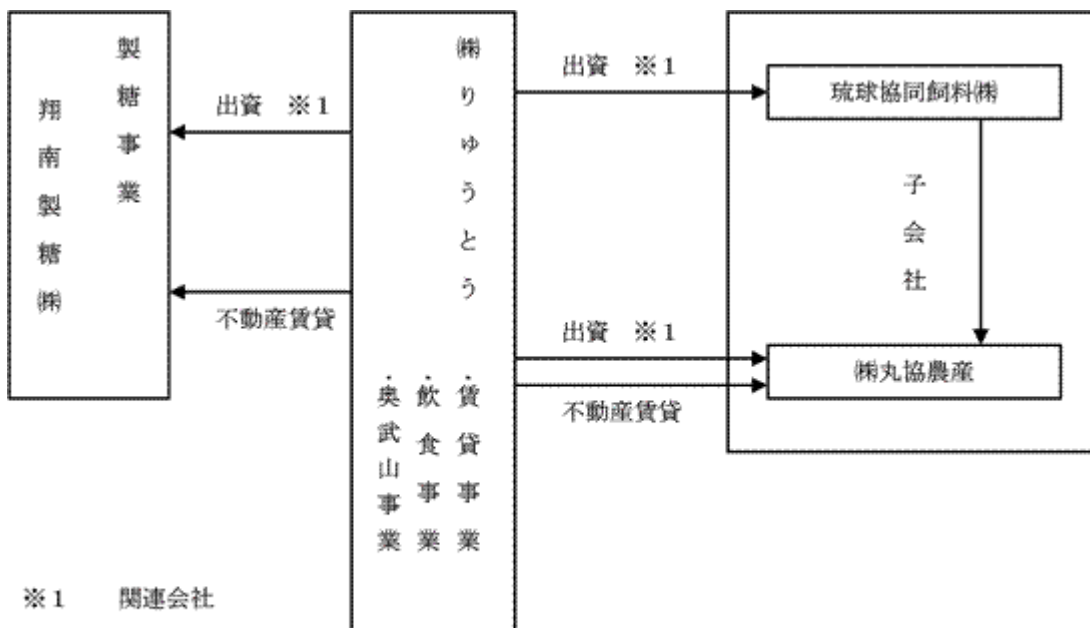
製糖事業

翔南製糖㈱に於いて分蜜糖の製造販売業を行っております。

その他事業

㈱丸協農産に於いて運送業を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(関連会社) 琉球協同飼料(株)	沖縄県南風原町	93,120	飼料等の販売、家畜の生産、不動産賃貸業	所有 25.00	役員の兼任3名
(関連会社) (株)丸協農産	沖縄県豊見城市	48,800	飼料、肥料、家畜の生産及び販売、運送業	所有 43.08	当社が土地を賃貸 役員の兼任3名
(関連会社) 翔南製糖(株)	沖縄県豊見城市	150,000	製糖業	所有 33.33	工場敷地等の賃貸 役員の兼任3名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2人(53)	37才	7年	3,240,000円

セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	0(36)
賃貸事業	0(0)
奥武山事業	0(17)
報告セグメント計	0(53)
全社(共通)	2(0)
合計	2(53)

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の業績は不動産賃貸部門においては、前年より微減（前年対比98.9％）の売上となりました。飲食部門では、1店舗が建物建替工事に伴い一時休業のため、売上（前年対比84.0％）が減少しましたが、会社全体としての売上高337,349千円（前年対比91.5％）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

飲食事業

売上高 66,494千円（前年同期比43.3％減）、セグメント損失3,413千円（前年同期比17.6％減）となりました。

賃貸事業

売上高 129,872千円（前年同期比1.1％減）、セグメント利益 107,809千円（前年同期比0.2％増）となりました。

奥武山事業

売上高 140,983千円（前年同期比17.3％増）、セグメント利益 22,915千円（前年同期比241.5％増）となりました。

その他

全社（共通）で 73,450千円損失（前年同期比 10.2％増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が89,606千円、設備投資による支出が213,453千円、長期借入金返済による支出が32,220千円、短期資金の純借入100,000千円等により、前事業年度末に比べ70,200千円減少し、103,289千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果によって得られた資金は89,606千円（前年同期得られた資金は55,463千円）となりました。これは税引前当期純利益の56,158千円と減価償却費の33,140千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は213,453千円（前年同期に使用した資金は6,881千円）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出214,343千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は長期借入金の通常返済と配当金の支払46,353千円であるが、短期資金純借入100,000千円に伴い、53,647千円の余剰となりました。（前年同期に使用した資金は46,425千円）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 原材料仕入実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	47,889	75.1
合計(千円)	47,889	75.1

- (注) 1. 金額は、原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 賃貸事業は、土地・建物の賃貸を行っており、記載を省略しております。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	66,494	56.7
賃貸事業(千円)	129,872	98.9
奥武山事業(千円)	140,983	117.3
合計(千円)	337,349	91.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
翔南製糖(株)	100,986	27.4	101,002	29.9

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

賃貸事業については、ほぼ横這いであり、大きく対処すべき事項はありません。
飲食事業については、個人消費の下支え及び観光客数の増化等に伴い、明るい兆しが見えるもの

の、原材料等の値上げもあり、厳しい状況であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

先行き不透明感の強い環境の中、現業部門の体質改善、強化と新分野事業参入のための情報収集と事業の積極的改善に努めて参ります。

(3) 対処方法

飲食事業は、原価低減と経費節減、新メニュー・開発に努め、賃貸事業においては、社有地のさらなる有効利用を進めて参ります。又、奥武山事業においては、経費節減に努めて参ります。

(4) 具体的取り組み状況

原材料の一部を生産者より、直接仕入により原価低減と経費節減を推し進めつつ、新商品開発に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社の賃貸事業においては賃料売上の約77%を占める関連会社翔南製糖株式会社との事業用賃貸借契約が平成17年7月1日から10年間延長し、その他賃貸関係も含め安定しており、大きな変動はありません。

一方、飲食事業におきましては、近隣に競合店が出来た事等もあり、又観光客の季節の変動等もあって飲食業をとりまく環境は厳しいものがあります。

食品衛生問題につきましては、食の安全、安心と言ったニーズが高い中、日々万全の管理を行っておりますが予期せぬ食品衛生問題が発生した場合は、当社の経営成績に影響が出ます。

5【経営上の重要な契約等】

契約の内容	相手先	契約期間
事業用土地賃貸契約	翔南製糖株式会社	平成17年7月1日より10年間
工場建物賃貸契約	沖縄食鶏加工株式会社	平成7年7月1日～平成22年6月30日 契約期間満了後1年毎自動更新
営業所・事務所及び駐車場賃貸契約	ニッポンレンタカー沖縄(株)	平成23年3月1日～平成28年2月末日
休憩所等賃貸契約	ニッポンレンタカー沖縄(株)	平成24年1月1日～平成28年2月末日
店舗賃貸契約	(株)沖縄ファミリーマート	平成15年3月13日より10年間 満期終了後5年自動更新
事務所兼店舗賃貸契約	(有)さくらトラベル	平成23年3月1日～平成28年2月末日
店舗賃貸契約	(有)トリムフーズ	平成18年9月9日～平成23年9月8日 満期終了後1年自動更新
資材置場使用契約	(有)環衛開発	平成22年4月1日～平成23年3月31日 契約期間満了後1年毎自動更新
土地賃貸契約	(株)丸協農産	平成10年5月1日～平成11年4月30日 契約期間満了後1年毎自動更新

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は135,437千円（前事業年度末200,290千円）で前事業年度末より64,853千円減少した。

現金及び預金70,200千円減（前事業年度末173,489千円から103,289千円へ）

預け金15,000千円減（前事業年度末 20,000千円から5,000千円へ）

未収消費税20,779千円増（前事業年度末 - 千円から20,779千円へ）

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,451,376千円（前事業年度末1,038,068千円）となり、413,308千円増加した。建設仮勘定457,825千円の増と減価償却費33,140千円が主な要因である。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は425,210千円（前事業年度末89,267千円）となり、335,943千円増加した。主な要因は、短期借入金の100,000千円増加、未払金（本社ビル設備代金）の246,283千円の増加である。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は229,784千円（前事業年度末254,190千円）となり、24,406千円減少した。その主な減少は、設備資金（長期借入金）の返済である。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は931,819千円（前事業年度末894,901千円）となり、36,918千円増加した。増減の主なものは、利益剰余金の増加（767,432千円から796,128千円へ28,696千円増加）、その他有価証券評価差額金の増加（25,031千円から16,809千円へ8,222千円増）によるものである。

なお、キャッシュ・フローの分析については「1、業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」を参照

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は337,349千円（前年同期比8.5%減）、売上原価は177,609千円（前年同期比20.9%減）、販管費は105,879千円（前年同期比5.0%増）、営業損益は53,861千円の利益（前年同期より10,324千円の利益増）、当期純利益は43,318千円（前年同期より19,084千円の利益増）となった。

売上高及び売上原価が減少しているのは、直営飲食店の1店舗建替工事に伴う一時休業が主な要因である。

販管費の主な増加は、広告宣伝費、租税公課、修繕費、販売促進費の増である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

今期は主に下記の設備投資を行った。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	
			建設仮勘定(千円)	合計(千円)
南風原町津嘉山	賃貸事業	新社屋ビル (複合型)	457,825	457,825
	飲食事業 (とぅんち小本店)			
	本社事務所			
合計			457,825	457,825

平成25年6月25日竣工、7月以降に事業の用に供している。

2【主要な設備状況】

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年 6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) 1
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円) 2	合計 (千円)	
本社 沖縄県南風原町	-	本社	486	1,276	9,034 (4,270)	-	458,076	468,872	2
飲食 沖縄県南風原町 沖縄県糸満市	飲食事業	店舗	1,670	238	-	1,498	41	3,447	(36)
賃貸 沖縄県豊見城市	賃貸事業	土地 建物	94,260	-	57,545 (43,269)	-	-	151,805	-
バンヤンタウン 沖縄県那覇市	奥武山事業	貸店舗	421,306	4,862	70,745 (6,363)	2,650	5,936	505,499	(17)
その他	-	-	-	-	72,505 (8,642)	-	-	72,505	-
計			517,722	6,376	209,829 (62,544)	4,148	464,053	1,202,128	2 (53)

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()で記載しています。

2．本社分のうち457,825千円は、建設仮勘定計上分であり、新社屋ビルである。

3【設備の新設、除却等の計画】

新社屋ビル(本社事務所、とぅんち小本店及びテナントの複合型)が6月25日に竣工しました。尚、設備投資額は457,825千円(建設仮勘定)となっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在発行数 (平成25年6月30日現在)	提出日現在発行数 (平成25年9月27日現在)		
普通株式	株 487,397	株 487,397	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません
計	487,397	487,397	-	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成20年12月11日(注)	12,603	487,397	-	152,500	-	-

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満の株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	9	2	1	9	-(-)	8,202	8,223	-
所有株式数(株)	16,287	13,229	15	316,766	-(-)	141,100	487,397	-
割合(%)	3.34	2.72	0.00	64.99	-(-)	28.95	100	-

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町 2 - 8 - 2	83,333	17.10
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 4 - 2	83,333	17.10
琉球協同飼料株式会社	沖縄県南風原町字津嘉山1741番地の 3	82,500	16.93
公益財団法人南部振興会	沖縄県那覇市旭町116 - 30	60,000	12.31
嘉数清春	沖縄県島尻郡八重瀬町	18,548	3.81
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺 2 - 33 - 18	12,229	2.51
津波次郎	沖縄県豊見城市	9,302	1.91
糸満市	沖縄県糸満市字糸満2075	4,730	0.97
波平朝基	沖縄県那覇市	4,182	0.85
新垣良光	沖縄県島尻郡八重瀬町	3,941	0.80
計		362,098	74.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 487,397	487,397	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	487,397	-	-
総株主の議決権	-	487,397	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議の基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、製糖業を主とした事業として沖縄本島南部のさとうきび生産農家と県経済界からの出資により設立致しましたが、平成5年10月に製糖事業を翔南製糖へ営業譲渡し現在、賃貸事業（テナント含む）、と飲食事業を営んでおります。厳しい経営が続いておりますが創業以来一貫して株主の皆様への利益還元を図ることを重要な課題の一つとして事業経営に当たってきました。この結果、当事業年度の配当性向は33.7%となりました。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。このような方針のもとに、平成25年6月期の期末配当につきましては1株当たり30円（普通配当30円）となりました。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、競争力の維持及び業績の向上を図るための時宣に適用
有効投資してまいりたいと考えております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決 議 年 月 日	配 当 金 の 総 額（千円）	1株当たりの配当金（円）
平成25年9月26日 定時株主総会決議	14,622	30

4【株価の推移】

当社の株式は、証券取引所に上場されていない株式であり、また、店頭売買有価証券にも該当せず、気配相場もないので株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役職名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	津波 次郎 (昭和14年11月3日)	昭和33年3月 昭和35年6月 昭和61年3月 昭和62年8月 昭和63年10月 平成4年9月 平成6年9月 平成8年9月 平成9年9月 平成14年9月 平成18年9月 平成19年11月	沖縄県立那覇商業高校卒業 琉球製糖(株)入社 琉球製糖(株)管理部総務課長 琉球製糖(株)管理部経理課長 (株)丸協農産監査役 琉球製糖(株)取締役 翔南製糖(株)常務取締役 翔南製糖(株)専務取締役 琉球協同飼料(株)取締役(現) 翔南製糖(株)代表取締役社長 (株)りゅうとう代表取締役社長(現) (株)那覇ミート代表取締役会長(現)	注1	9,302
専務取締役	新垣 良光 (昭和23年5月12日)	昭和48年3月 昭和48年9月 平成3年10月 平成10年10月 平成12年10月 平成13年9月 平成16年12月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年9月 平成22年9月 平成24年9月	沖縄大学法経学部経済学科卒業 琉球製糖(株)入社 琉球製糖(株)管理部経理課長 翔南製糖(株)管理部次長 (株)りゅうとう入社総務部長 琉球協同飼料(株)監査役 (株)丸協農産監査役(現) (株)りゅうとう取締役 琉球協同飼料(株)取締役 (株)りゅうとう常務取締役 (株)りゅうとう専務取締役(現) 琉球協同飼料(株)監査役(現)	注1	3,941
取締役	外間 健 (昭和23年9月21日)	平成47年3月 平成62年1月 平成5年6月 平成10年7月 平成15年11月 平成17年12月 平成18年9月 平成19年7月 平成20年9月 平成24年1月 平成24年9月	沖縄大学文学部英文科卒業 拓南製鐵(株)入社営業兼開発部長 拓南製鐵(株)常務取締役 (株)海邦工業入社常務取締役 (株)海邦工業代表取締役 レキオステクノ(株)設立代表取締役 (株)トリム取締役商事部開発室長 (株)りゅうとう企画開発室長 (株)りゅうとう取締役 (株)りゅうとう総務企画部長 (株)りゅうとう取締役総務企画部長 (現)	注1	441
取締役	桑江 良一 (昭和14年5月24日)	昭和38年3月 昭和42年9月 昭和60年9月 平成7年9月 平成7年9月 平成11年11月 平成13年6月 平成18年9月 平成21年9月 平成23年11月	愛知大学法経学法律学科卒業 琉球協同飼料(株)入社製造課長 琉球協同飼料(株)取締役 琉球協同飼料(株)代表取締役専務 沖縄食鶏加工(株)代表取締役社長 (株)沖縄ホーム代表取締役社長 沖縄県工業連合会副会長(現) (株)りゅうとう取締役(現) 琉球協同飼料(株)代表取締役会長(現) (株)沖縄ホーム代表取締役会長 (現)	注1 注3	465

役職名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	城間 俊安 (昭和23年3月26日)	昭和48年3月 昭和57年9月 平成2年4月 平成6年9月 平成10年9月 平成16年9月	沖縄国際大学法学部法学科卒業 南風原町議会議員初当選(4期) 沖縄県PTA連合会副会長(2期) 南風原町議会議長就任 南風原町長就任(現在4期目) ㈱りゅうとう取締役(現)	注1 注3	-
取締役	古堅 國雄 (昭和17年7月19日)	昭和39年3月 昭和48年3月 昭和55年4月 平成9年5月 平成18年5月 平成24年9月	名古屋高等無線通信工学院卒業 与那原町議会議員 与那原町役場入庁 与那原町収入役 1期 与那原町長就任(現) ㈱りゅうとう取締役(現)	注1 注3	-
取締役	津田 琢哉 (昭和40年3月8日)	昭和62年3月 昭和62年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年9月 平成25年4月	千葉大学法経学部卒業 三井製糖㈱入社 同社業務部業務課長 同社東部営業本部営業統括部営業企画 課長兼商品戦略課 長 同社営業統括本部統括部次長兼販売 戦略課 長 同社業務本部経営企画部長(現) ㈱りゅうとう取締役(現) 三井製糖㈱シュガービジネス統括本部 シュガービジネス推進部長(現)	注1 注3	-
取締役	木村 洋介 (昭和43年10月7日)	平成3年3月 平成3年4月 平成17年4月 平成20年10月 平成23年4月 平成23年9月 平成25年4月	慶応大学法学部卒業 丸紅㈱入社 同社食糧砂糖部砂糖海外課長 同社食品原料部砂糖海外課長 同社食品流通原料部砂糖海外課長(現) ㈱りゅうとう取締役(現) 丸紅㈱食品原料部部長代理(現)	注1 注3	-
監査役	金城 豊明 (昭和18年7月21日)	昭和36年3月 昭和38年5月 昭和42年 昭和49年12月 昭和63年4月 平成2年12月 平成10年11月 平成14年11月 平成16年9月 平成23年9月	沖縄県立南部農林高等学校卒業 豊見城村役場採用 沖縄大学2部中退 豊見城村役場総務課長 豊見城村役場経済建設部長 豊見城村助役就任 豊見城村長就任 豊見城市長就任 ㈱りゅうとう取締役 ㈱りゅうとう監査役(現)	注2 注4	100
監査役	山口 順次 (昭和30年5月10日)	昭和54年4月 昭和54年4月 平成5年10月 平成10年10月 平成18年12月 平成20年9月 平成22年9月 平成23年9月	琉球大学理工学部卒業 琉球製糖㈱入社 翔南製糖㈱入社 同社農務部課長 同社管理部次長 同社取締役工務部部長 同社常務取締役(現) ㈱りゅうとう監査役(現)	注2	401
合計	10名				14,650

注1．平成24年9月25日開催の定時株主総会の終結のときから2年以内の定時株主総会まで

注2．平成23年9月21日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の定時株主総会まで

注3．取締役桑江良一、城間俊安、古堅國雄、津田琢哉、木村洋介の5名は、社外取締役であります。

注4．監査役金城豊明は社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ．取締役会・常務会

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役により構成される常務会を原則週1回開催しております。

ロ．監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役会の業務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

なお、取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査については、「公認会計士田港博和」と監査契約しております。当期決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、田港博和氏であり、補助者1名となっております。意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。なお、公認会計士田港博和氏との継続監査期間は13年であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスク認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

グループ会社につきましては、当社の取締役が各グループ会社の取締役会に出席する等、リスク管理に努めております。

役員報酬の内容

(単位:千円)

区 分	報 酬 額	うち社内	うち社外
取 締 役	34,613	29,288	5,325
監 査 役	1,500	0	1,500
合 計	36,113	29,288	6,825

(注) 報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が取締役6,863千円、監査役300千円が含まれております。

なお、上記以外に株主総会決議に基づき退任取締役1名に対し、退職慰労金 525千円があります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は5名で社外監査役は1名です。

- ・社外取締役桑江良一氏は、当社の株式16.93%を所有する琉球協同飼料㈱の代表取締役会長であります。
- ・社外取締役城間俊安氏は、当社の株式0.55%を所有する南風原町の町長であります。
- ・社外取締役古堅國雄氏は、当社の株式0.02%を所有する与那原町の町長であります。
- ・社外取締役津田琢哉氏は、当社の株式17.10%を所有する三井製糖㈱のシュガービジネス統括本部シュガービジネス推進部長であります。
- ・社外取締役木村洋介氏は、当社の株式17.10%を所有する丸紅㈱の食品原料部部長代理であります。
- ・社外監査役金城豊明氏は、当社の株式12.31%を所有する南部振興会前会長であります。
- ・関連当事者との取引に記載されている事項を除き、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を4回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常勤取締役会を毎週開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定致しました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数以上を有する株主が出席し、その、議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の過半数以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,000	-	3,000	-
計	3,000	-	3,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士田港博和氏の監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各部機関が開催する

会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当事業年度 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,489	103,289
売掛金	659	545
原材料	1,614	924
貯蔵品	240	233
前払費用	1,496	2,320
繰延税金資産	1,590	1,178
立替金	825	916
未収消費税等	-	20,779
預け金	20,000	5,000
その他	377	253
流動資産合計	200,290	135,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 974,614	¹ 915,594
減価償却累計額	427,946	415,767
建物（純額）	546,668	499,827
構築物	96,023	89,439
減価償却累計額	75,115	71,545
構築物（純額）	20,908	17,894
機械及び装置	50,534	28,444
減価償却累計額	43,752	23,344
機械及び装置（純額）	6,782	5,100
車両運搬具	2,905	2,905
減価償却累計額	1,124	1,629
車両運搬具（純額）	1,781	1,276
工具、器具及び備品	62,391	44,037
減価償却累計額	52,235	38,386
工具、器具及び備品（純額）	10,156	5,651
土地	¹ 209,829	¹ 209,829
リース資産	5,753	9,065
減価償却累計額	3,391	4,917
リース資産（純額）	2,362	4,148
建設仮勘定	-	457,825
その他	336	578
有形固定資産合計	798,822	1,202,128
無形固定資産		
電話加入権	773	773
ソフトウェア	629	339
無形固定資産合計	1,402	1,112
投資その他の資産		
投資有価証券	123,808	132,255
関係会社株式	96,826	96,826
長期前払費用	723	371

繰延税金資産	11,427	13,624
その他	5,060	5,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
投資その他の資産合計	237,844	248,136
固定資産合計	1,038,068	1,451,376
資産合計	1,238,358	1,586,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,086	5,210
1年内返済予定の長期借入金	¹ 32,220	¹ 32,220
短期借入金	-	100,000
リース債務	906	1,564
未払金	4,729	251,012
未払配当金	1,361	1,850
未払消費税等	1,924	-
未払費用	5,963	3,937
未払法人税等	17,512	13,694
前受金	10,564	-
前受収益	² 1,862	² 1,871
預り金	1,140	13,152
賞与引当金	1,000	700
流動負債合計	89,267	425,210
固定負債		
長期借入金	¹ 207,485	¹ 175,265
リース債務	1,574	2,792
退職給付引当金	1,085	1,253
役員退職慰労引当金	32,250	38,888
長期預り金	11,796	11,586
固定負債合計	254,190	229,784
負債合計	343,457	654,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	38,125	38,125
その他利益剰余金		
別途積立金	650,555	650,555
繰越利益剰余金	78,752	107,448
利益剰余金合計	767,432	796,128
株主資本合計	919,932	948,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,031	16,809
評価・換算差額等合計	25,031	16,809
純資産合計	894,901	931,819
負債純資産合計	1,238,358	1,586,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高		
賃貸収入	¹ 190,583	¹ 187,575
製品売上高	178,286	149,774
売上高	368,869	337,349
売上原価		
賃貸原価	40,933	38,948
製品売上原価	183,581	138,661
売上原価	224,514	177,609
売上総利益	144,355	159,740
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,000	28,950
給料及び手当	9,928	6,898
賞与	1,140	720
賞与引当金繰入額	1,000	700
役員退職慰労金	466	0
退職給付費用	184	168
役員退職慰労引当金繰入額	5,400	7,162
法定福利費	4,305	3,997
福利厚生費	1,384	1,412
業務委託費	9,990	9,110
旅費	410	575
消耗品費	1,917	1,306
発送費	123	591
通信費	945	1,030
交際費	980	1,023
寄付金	236	20
保険料	259	220
会議費	2,439	1,999
水道光熱費	2,621	1,446
広告宣伝費	3,431	4,633
販売促進費	2,082	3,044
修繕費	1,865	3,791
図書印刷費	248	214
支払手数料	7,796	8,208
開発研究費	13	61
車両費	846	976
租税公課	2,713	5,497
減価償却費	7,114	6,380
諸会費	1,288	1,176
衛生費	1,843	1,674
雑費	492	822
その他の一般管理費	3,360	2,076
販売費及び一般管理費	100,818	105,879
営業利益	43,537	53,861

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業外収益		
受取利息	306	368
受取配当金	¹ 3,116	¹ 4,471
雑収入	2,788	6,458
営業外収益合計	6,210	11,297
営業外費用		
支払利息	5,372	4,935
雑損失	18	16
営業外費用合計	5,390	4,951
経常利益	44,357	60,207
特別利益		
移転補償金	-	22,217
特別利益合計	-	22,217
特別損失		
固定資産売却損	-	² 1,719
固定資産除却損	³ 807	³ 24,547
特別損失合計	807	26,266
税引前当期純利益	43,550	56,158
法人税、住民税及び事業税	18,859	14,809
法人税等調整額	457	1,969
法人税等合計	19,316	12,840
当期純利益	24,234	43,318

【売上原価明細書】

賃貸原価明細書

		前事業年度 自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日		当事業年度 自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
租税公課		22,156	54.1	21,575	55.4
修繕費		1,315	3.2	1,748	4.5
保険料		408	1.0	371	0.9
減価償却費		16,967	41.5	15,183	39.0
雑費		87	0.2	71	0.2
計		40,933	100.0	38,948	100.0

製品（飲食）売上原価明細書

		前事業年度 自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日		当事業年度 自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
材料費					
期首材料棚卸高		1,776		1,614	
当期材料仕入高		63,734		47,889	
合計		65,510		49,503	
期末材料棚卸高		1,614	63,896	924	48,579
業務委託料		2,962	2,962	2,003	2,003
人件費					
賃金手当		62,440		44,665	
法定福利費		23	62,463	0	44,665
経費					
減価償却費		11,728		11,577	
その他の経費		42,532	54,260	31,837	43,414
製品売上原価合計			183,581		138,661
			100.0		100.0

（注）原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	152,500	152,500
当期末残高	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38,125	38,125
当期末残高	38,125	38,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	650,555	650,555
当期末残高	650,555	650,555
繰越利益剰余金		
当期首残高	69,140	78,752
当期変動額		
剰余金の配当	14,622	14,622
当期純利益	24,234	43,318
当期変動額合計	9,612	28,696
当期末残高	78,752	107,448
利益剰余金合計		
当期首残高	757,820	767,432
当期変動額		
剰余金の配当	14,622	14,622
当期純利益	24,234	43,318
当期変動額合計	9,612	28,696
当期末残高	767,432	796,128
株主資本合計		
当期首残高	910,320	919,932
当期変動額		
剰余金の配当	14,622	14,622
当期純利益	24,234	43,318
当期変動額合計	9,612	28,696
当期末残高	919,932	948,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,074	25,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	957	8,222
当期変動額合計	957	8,222
当期末残高	25,031	16,809

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,074	25,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	957	8,222
当期変動額合計	957	8,222
当期末残高	25,031	16,809
純資産合計		
当期首残高	886,246	894,901
当期変動額		
剰余金の配当	14,622	14,622
当期純利益	24,234	43,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	957	8,222
当期変動額合計	8,655	36,918
当期末残高	894,901	931,819

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	43,550	56,158
減価償却費	35,809	33,140
賞与引当金の増減額（ は減少）	100	300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	184	168
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,550	6,638
受取利息及び受取配当金	3,423	4,839
移転補償金	-	22,217
支払利息	5,372	4,935
固定資産売却損益（ は益）	-	1,719
固定資産除却損	807	24,547
長期前払費用の増減額（ は増加）	704	352
売上債権の増減額（ は増加）	316	114
たな卸資産の増減額（ は増加）	166	696
その他の流動資産の増減額（ は増加）	21,164	5,789
仕入債務の増減額（ は減少）	1,137	4,876
未払金の増減額（ は減少）	243	586
未払費用の増減額（ は減少）	414	2,017
未払消費税等の増減額（ は減少）	277	1,924
前受金の増減額（ は減少）	10,564	10,564
長期預り金の増減額（ は減少）	260	210
その他	413	10,731
小計	74,407	87,048
利息及び配当金の受取額	3,315	4,947
移転補償金の受取額	-	22,217
利息の支払額	5,381	5,145
法人税等の支払額	16,878	19,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,463	89,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,850	214,343
有形固定資産の売却による収入	-	929
投資有価証券の取得による支出	31	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,881	213,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,000	260,000
短期借入金の返済による支出	220,000	160,000
長期借入金の返済による支出	32,220	32,220
配当金の支払額	14,205	14,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,425	53,647
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,157	70,200
現金及び現金同等物の期首残高	171,332	173,489
現金及び現金同等物の期末残高	173,489	103,289

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

先入先出法による

(2) 原材料

移動平均法による

(3) 貯蔵品

先入先出法による

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 31～50年

(2) ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に、基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金支給規定に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引（平成20年6月30日以前分）については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方法によっており控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建 物	395,133千円	378,316千円
土 地	78,977	86,912
計	474,110	465,228

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	239,705千円	207,485千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
流動負債		
前 受 収 益	120千円	120千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
翔南製糖(株)	500,000千円	500,000千円
計	500,000	500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
関係会社からの賃貸収入	103,026千円	102,442千円
関係会社からの受取配当金	1,630	1,630

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
建 物	- 千円	1,564千円
工具器具備品	-	155
計	-	1,719

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
建 物	- 千円	20,744千円
構 築 物	-	134
機 械 装 置	-	817
工具器具備品	807	2,851
計	807	24,547

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	487,397	-	-	487,397
合計	487,397	-	-	487,397
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月21日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30.00円	平成23年6月30日	平成23年9月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30.00円	平成24年6月30日	平成24年9月26日

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	487,397	-	-	487,397
合計	487,397	-	-	487,397
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30.00円	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30.00円	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
現金及び預金勘定	173,489千円	103,289千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	173,489	103,289

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事業における車輛運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成24年 6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	5,700	5,415	285
合計	5,700	5,415	285

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年 6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	5,700	5,700	0
合計	5,700	5,700	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	285	0
1年超	0	0
合計	285	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	1,140	285
減価償却費相当額	1,140	285

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等に限定し、又、資金調達については、銀行借入による
方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理
と残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券の1部は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当社株式を保有する企業の株
式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日であります。

長期借入金の使途は設備資金であり固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格を採用し、市場価格がないのは取得原価を採用して
おります。当社では、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成24年 6 月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	173,489	173,489	-
(2) 売掛金	659	659	-
(3) 投資有価証券	32,214	32,214	-
(4) 預け金	20,000	20,000	-
資産計	226,362	226,362	-
(1) 買掛金	10,086	10,086	-
(2) 未払金	4,729	4,729	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	239,705	239,705	-
負債計	254,520	254,520	-
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成25年 6 月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	103,289	103,289	-
(2) 売掛金	545	545	-
(3) 投資有価証券	40,661	40,661	-
(4) 預け金	5,000	5,000	-
資産計	149,495	149,495	-
(1) 短期借入金	100,000	100,000	-
(2) 買掛金	5,210	5,210	-
(3) 未払金	251,012	251,012	-
(4) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	207,485	207,485	-
負債計	563,707	563,707	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
非上場株式	91,594	91,594
関係会社株式	96,826	96,826

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	173,489	-	-	-
売掛金	659	-	-	-
合計	174,148	-	-	-

当事業年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	103,289	-	-	-
売掛金	545	-	-	-
合計	103,834	-	-	-

４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

前事業年度（平成24年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	32,220	32,220	32,220	32,220	32,220	78,605
リース債務	906	906	868	652	-	-
合計	33,126	33,126	33,088	32,872	32,220	78,605

当事業年度（平成25年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	32,220	32,220	32,220	32,220	32,220	46,385
リース債務	1,564	1,564	1,228	-	-	-
合計	133,784	33,784	33,448	32,220	32,220	46,385

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式96,826千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式96,826千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成24年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,568	1,116	452
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,568	1,116	452
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	30,645	56,122	25,477
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,645	56,122	25,477
合計		32,214	57,238	24,025

当事業年度（平成25年 6 月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,138	923	1,215
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,138	923	1,215
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	38,423	56,122	17,699
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,423	56,122	17,699
合計		40,561	57,045	16,484

5．売却したその他有価証券
該当事項はありません。

6．売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

7．保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8．減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,085	1,253
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,085	1,253
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,085	1,253
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,085	1,253

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付費用(千円)	184	175
(1) 勤務費用(千円)	-	-
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しているため、退職給付費用は全額勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法(期末要支給額)を採用している。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを発行していないため該当事項はありません。

(税効果関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	370	245
未払事業税	1,203	933
退職給付引当金	380	438
役員退職慰労引当金	11,288	13,611
その他	17	-
繰延税金資産合計	13,258	15,277
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	240	425
繰延税金負債合計	240	425
繰延税金資産の純額	13,018	14,802

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
法定実効税率		35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実行税率と税効果会計	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	適用後の法人税等の負担率	1.5
住民税均等割	との間の差異が法定実効率	0.4
収用等の特別控除	100分の 5 以下であるため	12.9
その他	注記を省略しております。	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.9

(持分法損益等)

1 . 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
関連会社に対する投資の金額	96,826千円	96,826千円
持分法を適用した場合の投資の金額	547,695	571,690
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失 () の金額	49,817	24,516

2 . 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、沖縄県那覇市と豊見城市に賃貸用店舗等（テナント）と、工場用土地を有しております。

平成24年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は149,650千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しています。）であります。

平成25年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は148,627千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しています。）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当会計年度末の時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	539,377	522,292
期中増減額	17,085	37,736
期末残高	522,292	484,556
期末時価	2,645,338	2,627,429

(注) 1 . 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 . 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費（16,298千円）であります。当事業年度の主な減少額は減価償却費（15,846千円）であります。

3 . 当事業年末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準じた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が各事業・セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいており、又、取締役会が、業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、飲食事業（外食）はお客様への直接食事提供し、賃貸事業は土地等（事業用賃貸）の賃貸、奥武山事業は、テナント業を主としております。

当社の報告セグメントは、飲食事業、賃貸事業、奥武山事業の組織体制に基づき分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額(注) 2
	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,346	131,376	120,147	368,869	-	368,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	117,346	131,376	120,147	368,869	-	368,869
セグメント利益又は損失()	4,142	107,643	6,711	110,212	66,675	43,537
セグメント資産	28,716	209,255	532,159	770,130	468,228	1,238,358
その他の項目						
減価償却費	3,223	7,097	24,023	34,343	1,466	35,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	409	-	5,041	5,450	1,400	6,850

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 66,675千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額468,228千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、セグメントに配分していない部分であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失()は、当期末財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	財務諸表計上 額（注）2
	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,494	129,872	140,983	337,349	-	337,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	66,494	129,872	140,983	337,349	-	337,349
セグメント利益又は損失（ ）	3,413	107,809	22,915	127,311	73,450	53,861
セグメント資産	42,780	202,470	510,713	755,963	830,850	1,586,813
その他の項目						
減価償却費	2,277	6,195	23,455	31,927	1,213	33,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	700	3,941	4,641	186	4,827

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 73,450千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額830,850千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、セグメントに配分していない部分であります。

（注）2．セグメント利益又は損失（ ）は、当期末財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	合 計
外部顧客への売上高	117,346	131,376	120,147	368,869

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当期末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
翔 南 製 糖 株 式 会 社	100,986千円	賃 貸 事 業

当事業年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	合 計
外部顧客への売上高	66,494	129,872	140,983	337,349

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当期末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超え
るため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
翔南製糖株式会社	101,002千円	賃 貸 事 業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）
該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
前事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	翔南製糖	豊見城市	150,000	製糖業	33.33	役員の兼務	不動産賃貸	100,986	売掛金	-

当事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	翔南製糖	豊見城市	150,000	製糖業	33.33	役員の兼務	不動産賃貸	101,002	売掛金	-

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）
該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	桑江良一	-		当社取締役 沖縄ホーム代表取締役		沖縄ホームは仕入先	材料仕入(注3)	13,063	買掛金	2,220

当事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	桑江良一	-		当社取締役 沖縄ホーム代表取締役		沖縄ホームは仕入先	材料仕入(注3)	7,904	買掛金	827

（注）1. 上記(ア)～(エ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸及び製商品の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 桑江良一が、(株)沖縄ホームの代表として行った取引であり、一般企業の取引条件と同様である。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は翔南製糖㈱、琉球協同飼料㈱及び㈱丸協農産であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	翔南製糖㈱		琉球協同飼料㈱		㈱丸協農産	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	548,347千円	635,441千円	1,891,839千円	1,629,211千円	419,957千円	296,979千円
固定資産合計	802,596	644,602	2,918,068	2,918,974	356,667	273,808
流動負債合計	123,928	59,028	2,342,802	2,206,809	506,898	407,442
固定負債合計	421,883	393,976	1,496,730	1,234,666	184,479	91,176
純資産合計	805,132	827,039	970,375	1,059,682	85,247	72,169
売上高	1,313,538	1,397,821	7,837,591	8,071,828	1,158,216	1,395,095
税引前当期純利益金額又は税引前当期純損失金額()	260,611	20,788	310,964	154,181	20,069	12,760
当期純利益金額又は当期純損失金額()	261,141	18,582	183,906	95,825	20,303	13,078

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	
一株当たり純資産額	1,836円8銭	一株当たり純資産額	1,911円83銭
一株当たり当期純利益	49円72銭	一株当たり当期純利益	88円88銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金については、潜在株式を発行してないために記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金については、潜在株式を発行してないために記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
当期純利益 (千円)	24,234	43,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	24,234	43,318
期末平均株式数 (株)	487,397	487,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		オリオンビール株式会社	7,200	3,120
		琉球肥料株式会社	1,830	915
		株式会社那覇ミート	25,000	50,000
		沖縄製粉株式会社	1,350	675
		株式会社琉球銀行	30,893	38,524
		丸紅株式会社	1,880	1,246
		琉球海運株式会社	500	500
		沖縄電力株式会社	237	891
		(株)トロピカルテクノセンター	60	259
		(株)沖縄ホーム	118,443	36,125
		その他（ 1 銘柄）	520	0
		合計	187,913	132,255

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固 定資産	建物	974,614	700	59,720	915,594	415,767	25,041	499,827
	構築物	96,023	-	6,584	89,439	71,545	2,879	17,894
	機械及び装置	50,534	-	22,090	28,444	23,344	866	5,100
	車両運搬具	2,905	-	-	2,905	1,629	505	1,276
	工具、器具及び 備品	62,391	200	18,554	44,037	38,386	1,661	5,651
	一括償却資産	504	615	-	1,119	541	373	578
	土地	209,829	-	-	209,829	-	-	209,829
	リース資産	5,753	3,312	-	9,065	4,917	1,525	4,148
	建設仮勘定	-	457,825	-	457,825	-	-	457,825
	計	1,402,553	462,652	106,948	1,758,257	556,129	32,850	1,202,128
無形固 定資産	電話加入権	773	-	-	773	-	-	773
	ソフトウェア	1,450	-	-	1,450	1,111	290	339
	計	2,223	-	-	2,223	1,111	290	1,112
長期前払費用		1,075	-	-	1,075	704	352	371

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

(1) 主な増加額

建物	イ) 賃貸(沖縄食鶏加工)	工場屋外非常階段取替	700千円
工具、器具及び備品	イ) バンヤンタウン	テーブル	200千円
一括償却資産	イ) バンヤンタウン	台下冷蔵庫	149千円
"	ロ) "	中古冷蔵ショーケース	140千円
"	ハ) "	中古台下冷蔵庫	140千円
"	ニ) 本社事務所	パソコン	186千円
リース資産	イ) バンヤンタウン	空調機一式(11台)	3,312千円
建設仮勘定	イ) 本社複合ビル		457,825千円

(2) 主な減少額

建物	イ) 本社事務所前	ビニールハウス売却	1,755千円
"	ロ) 本社他	本社事務所建物他 2 件除却	17,906千円
建物附属設備	イ) バンヤンタウン	空調設備他 7 件除却	2,839千円
構築物	イ) 本社	正門及び塀他 8 件除却	135千円
機械及び装置	イ) とうんち小本店 他	厨房設備他 6 件除却	816千円
工具、器具及び備品	イ) バンヤンタウン	植栽(植木)他 2 件除却	2,851千円
"	ロ) とうんち小本店	冷房機 3 屯(天吊型)1台売却	193千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	100,000	1.55	平成25年8月
1年以内返済予定長期借入金	32,220	32,220	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	906	1,564	1.01	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	207,485	175,265	2.00	平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,574	2,792	1.01	平成27年
合計	242,185	311,841	-	-

(注) 1. 平均利率について、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,220	32,220	32,220	32,220
リース債務	1,564	1,228	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,000	700	1,000	-	700
役員退職慰労引当金	32,250	7,163	525	-	38,888

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分		金 額 (千円)
現金		2,521
預金の種類	普通預金	100,768
	定期預金	-
	計	100,768
合 計		103,289

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
りゅうぎんディーシー	330
おきぎんジェーシービー	173
その他	42
合 計	545

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
659	31,548	31,662	545	98.3	7.0

消費税の会計処理は税抜処理を採用しているが、上記「当期発生額」には消費税が含まれている。

ハ．原材料

品 名	金 額 (千円)
食材	830
その他	94
合 計	924

二．貯蔵品

品 名	金 額 (千円)
宅配そばパッケージ	233
合 計	233

固定資産

イ．建設仮勘定

区 分	金 額 (千円)
本自社屋新築工事	457,825
合 計	457,825

ロ．関係会社株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
琉球協同飼料(株)	46,560	23,280
翔南製糖株式会社	1,000	50,000
株式会社丸協農産	1,930	23,546
合 計	49,490	96,826

流動負債の部

イ．買掛金

相手先	金 額（千円）
那覇ミート	1,166
沖縄ホームル	827
西崎製麺	662
池原商事	656
金城商事	509
その他	1,390
合 計	5,210

ロ．短期借入金

借入先	金 額（千円）
(株)琉球銀行	100,000
合 計	100,000

ハ．未払金

相手先	金 額（千円）
金秀建設(株)	245,697
その他	5,315
合 計	251,012

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金 額（千円）
沖縄振興開発金融公庫	175,265
合 計	175,265

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7 月 1 日から 6 月30日まで
定時株主総会	9 月中
基準日	6 月30日
株券の種類	1 株券 5 株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	6 月30日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	総務部 総務課
株主名簿管理人	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	実費
単元未満株式の買取	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | (第61期) | 自 平成23年7月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年9月28日
沖縄総合事務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第62期中) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年3月28日
沖縄総合事務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成25年9月25日

株式会社りゅうとう
取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所

公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうとうの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうとうの平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。